

連合総研は、このたび「2009年度日本経済の展望(改定)」を作成しました。これは昨年10月に発表した「2008～2009年度経済情勢報告」に収録した「2009年度日本経済の展望」を、現時点で得られる情報を踏まえて改定したものであり、昨年秋以降の日本経済の急激な悪化を反映して大幅な下方修正となっています。

2009年度日本経済の展望（改定）

1. 2008年度の日本経済の実績見込み

日本経済は、2002年初以来緩やかな回復が続いていたが、2007年秋より、世界経済の減速に伴う輸出の減少、原油価格の高騰等を背景に、景気後退局面に入った。当初は、比較的浅い景気後退となるとの見方もあったが、2008年9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機に、世界的に金融資本市場が混乱し、実体経済に波及したことから、日本経済は急速に悪化している。

景気回復期に牽引役であった輸出は、世界的な不況と円高の進行により、急速に減少している。企業部門が打撃を受けたことから、秋以降、輸出産業を中心に生産が大幅に減少している。先行きの不透明感から設備投資は大幅に抑制されている。

勤労者の生活をとりまく環境は厳しくなっている。所得・雇用環境については、2007年秋から有効求人倍率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあったが、2008年秋以降、製造業非正規労働者のいわゆる「雇止め」、残業時間の減少、冬季賞与の減少など、急速に悪化している。これにより、消費者マインドが急速に冷え込み、個人消費は弱い動きとなっている。一方、物価動向については、年度前半においては原油・食料品価格の上昇が生活を圧迫していたが、世界的な需要の急減から、原油価格等国際市況が急落したことにより、下落に向かう動きとなっている。

2008年度のGDP成長率は、輸出、設備投資の減少、弱い個人消費により、7年ぶりのマイナス成長（-1.0%）に陥る見込みである。

2. 2009年度の日本経済の見通し

(1) 日本経済は、深刻な景気後退が続く

2009年度に入っても景気後退は続くものと考えられ、年度後半に下げ止まりの兆しがみられることになったとしても、本格的な回復は2010年度以降となるであろう。

世界経済が悪化する中で、輸出は弱い動きが続く。企業部門では、生産調整・生産一時停止、設備投資の先送り、さらには倒産等の動きが加速するとみられる。また、日本の金融機関についてはサブプライムローン問題による直接の影響は小さかったものの、株価・不動産価格の下落、急激な実体経済の悪化によりバランスシートの悪化が懸念される。

生産の大幅縮小を受けて、雇用環境の厳しさは 2009 年度に入って本格化するとみられる。非正規労働者の雇止めが増加し、雇用調整の波は正社員にも及ぶ。雇用環境の悪化により、家計のマインドはさらに冷え込み、消費は弱い動きが続くと考えられる。原油価格の急落等の波及による消費者物価の下落が実質購買力の増加をもたらすとはいえ、雇用・所得環境がそれ以上に厳しくなり、先行きの改善の見通しがみえないことから、家計はいわゆる「財布の紐がしまっていく」状態となる。

年度後半になって、大規模な財政・金融政策を講じるアメリカ経済に回復の兆しがみられるようになれば、日本経済における輸出・生産の急速な悪化に歯止めがかかることは考えられるが、欧州・アジアの景気回復は弱いことを考えれば、停滞した動きが続くとみられる。雇用・所得環境については、輸出・生産に本格的な回復の見込みが立つまで、さらに悪化が進むことが考えられる。

政府においては、2008 年度に「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を策定したが、これらの対策の事業規模を合わせれば総額 75 兆円程度となる。地方公共団体による雇用機会の創出、雇用調整金等の拡充、雇用保険の給付拡大等の雇用に重点を置いた対策が実施されること等によって、政府最終消費等が増加し、外需・民需が減少する中で、経済を押し上げることが期待されている。政府の公共投資はこれまでの減少傾向から微増に転じるが、公企業部門の投資は減少傾向が続くため、名目の公的資本形成は減少幅が縮小するにとどまるとした。なお、先行きの見通しが不透明な中では、2 兆円規模の定額給付金が支給されても、追加的な消費支出を行う人は限られると考えられる。

以上のような厳しい経済状況下にあるため、2009 年度の実質 GDP 成長率は、2 年連続でマイナス成長となることは避けられないが、以下のケースにより、その深刻さの程度や、回復への道筋は異なってくる。

(2) 賃金・雇用の確保を通じた内需の刺激が必要

2009 年度の日本経済において、最も懸念されることは、雇用・所得環境の悪化によって、個々人の生活の質が著しく悪化することである。さらに、外需が縮小するなかで、雇用・所得環境の悪化が進めば、個人消費が弱まって、内需が縮小し、ますます景気後退が加速するという悪循環に陥る。こうした悪循環を避けるためには、政府による雇用対策が不可欠である。

2009 年度の成長見通しの内容は、春季生活闘争における賃金改定の結果、政府によって 2009 年度中に実施される追加経済・雇用対策の規模により異なってくる。

〔ケース A〕物価上昇、労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現し、政府の追加経済・雇用対策が実施されるケース

これまでの物価上昇、労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむ

ね 3.5%程度)、これに 2009 年度中の政府による追加的な経済・雇用対策が加わることで、労働時間は減少するものの、現金給与総額は辛うじてプラスを維持することが可能となることから、個人消費は実質 1.1%増加し、実質成長率を 0.6%分押し上げる効果を持つ。このため、輸出の大幅な減少により外需がマイナスとなるものの、内需が支えることから、名目成長率は前年並みを維持することが可能となり、実質成長率は-0.5%程度となろう。年度後半には、内需刺激による持ち直しの動きが出ることから、早期の本格的景気回復への足がかりができよう。

〔ケース B〕 定昇程度の賃上げ率となって家計所得が減少するケース

賃金改定が定期昇給分程度にとどまる場合には、現金給与総額が減少し、個人消費は物価下落により実質ではプラスとなるものの、名目では前年度に比べて減少する。外需がマイナスに寄与することに加えて、内需も減少することから、名目成長率は-0.7%程度、実質成長率は-1.0%程度となり、景気後退の深刻度が深まり、景気回復の時期は先送りされる。

(3) 2009 年度見通しのリスク

2009 年度の経済状況は極めて厳しいものになるという今回の見通しについては、さらに下振れする可能性がある。この下振れリスクが発現した場合、2009 年度の成長率はさらに下方に落ち込むだけでなく、長期不況に陥る可能性が強まる。主要な下振れリスクとしては、世界経済要因と雇用・所得環境要因がある。

①世界経済、米国経済の不況長期化のリスク

日本の景気動向は外需に左右されるところが大きいですが、2009 年の世界経済は、先進国が揃ってマイナス成長に陥り、新興国の成長率も大幅に低下するとみられている。

アメリカ経済は、深刻な景気後退がしばらく続くとみられ、2009 年の実質 GDP 成長率の見通し（民間調査機関の平均¹）は-1.6%である。金融危機により、金融機関の貸出態度が厳しくなり、企業の生産・投資、家計の消費が弱まっている。家計の貯蓄を上回る過剰な消費がこれまでの景気拡大の基盤であったが、金融危機による信用の収縮に加え、住宅価格・株価の下落による逆資産効果、雇用者数の大幅な減少等により、債務負担感が増大し、家計消費の抑制が続くとみられる。一方で、オバマ新大統領が、8 千億ドル規模（約 7 兆円）の大規模な景気対策を 2 月にも議会決定するべく準備を進めている。内容の詳細はまだ明らかになっていないが、約 3 千億ドルの減税、公共投資等による 300 万人の雇用創出等が中心になるものとみられる。こうした積極的な景気刺激策の効果が年度後半から顕在化すれば、回復の兆しとなると期待されている。

¹ ブルーチップ・インディケーター1月より。同指標は、アメリカの民間調査機関 48 社の見通しの平均。

欧州経済は、金融機関の貸出態度の厳格化、輸出の減少、住宅バブル崩壊の後遺症、生産・投資、消費の弱まりから、2009年はマイナス成長に陥るとみられ、ユーロ圏の成長率の見通し（欧州委員会1月見通し）は-1.9%となっている。

新興国経済は、世界経済の減速に伴って輸出が減速することから、成長率が低下するとみられる。日本の最大の貿易相手国である中国経済の成長率見通し（民間調査機関の平均²⁾は、雇用維持のために必要といわれる8%を下回り、7.8%となっている。一方で、中国は2010年までの2年間にGDP比約15%に相当する約4兆元規模の内需刺激策を講じるとしており、その効果が期待されている。

しかし、以上の世界経済見通しについては下振れのリスクがある。アメリカ経済は、住宅価格の下落の長期化、金融機関のバランスシートの更なる悪化、大手自動車会社3社の救済問題の解決の困難等の、様々なリスク要因を抱えており、長期不況に陥る可能性がある。中国経済は、外需の予想以上の減速や成長の減速に伴い、過剰設備や雇用問題が顕在化して、成長率が大幅に鈍化するリスクもある。欧州経済も不況が長引くおそれは大きい。

上述の2009年度の日本経済の見通しは、外需の持ち直しにより、年度後半には悪化に歯止めがかかるという前提のものであり、世界経済が年度後半以降も好転せず、世界同時不況に陥るような場合には、日本経済の成長率はさらに下振れすることになる。

②雇用調整、賃金低下による悪循環の発生

先にも述べたように、2009年度の日本経済の最大の懸念は、雇用・所得の悪化による、勤労者の生活の質の低下である。現下においても、賃金の減少、非正規労働者の雇止め等の雇用調整等が発生している。上述の見通しは、政府において相当の雇用対策を講じることを前提としたものであり、もし十分な対策が講じられなければ、一層の賃金の減少、大幅な雇用調整が進行し、これにより内需が一層低迷し、生産・設備投資がさらに減少して、追加的な雇用調整を生む悪循環に陥るリスクがある。このような悪循環が発生すれば、世界経済が持ち直したとしても、2010年度以降も日本経済は景気後退が続き、長期不況に陥る可能性がある。

こうしたリスクの発現を阻止するためには、政府による実効ある雇用対策の実施が急務である。加えて、2009年度の春季生活闘争において、適切な賃金改定と雇用の維持を実現することが必要である。そうして、現下の厳しい経済情勢の下で、雇用・所得を確保して、生活防衛を図ることは、不況から脱却し、早期に景気を回復させるための条件であり、そのことによって初めて今後の安心・安定経済の実現へとつながると考えられる。

²⁾ 内閣府「世界経済の潮流 2008年Ⅱ」における民間機関による主要国・地域別見通し。国内外の民間調査機関の10～12月発表の平均値。

(付表)連合総研見通し総括表(2009年1月)

(1)見通し

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.0%	-1.6%	0.0%	-0.7%
実質GDP	1.9%	-1.0%	-0.5%	-1.0%
内需寄与度	0.7%	-1.1%	0.2%	-0.4%
外需寄与度	1.2%	0.0%	-0.7%	-0.7%
民間最終消費	0.9%	0.2%	1.1%	0.5%
民間住宅投資	-13.0%	-4.6%	0.6%	0.3%
民間設備投資	2.3%	-4.6%	-6.1%	-6.7%
民間在庫投資(寄与度)	0.1%	-0.2%	0.0%	0.0%
政府最終消費	2.2%	0.2%	2.8%	2.3%
公的固定資本形成	-5.8%	-4.5%	2.7%	0.9%
財・サービスの輸出	9.3%	-0.6%	-5.6%	-5.6%
財・サービスの輸入	1.8%	-1.3%	-1.4%	-2.1%
GDPデフレーター	-0.9%	-0.6%	0.6%	0.3%
鉱工業生産	1.0%	-7.9%	-9.2%	-9.8%
国内企業物価	2.3%	3.8%	-2.8%	-2.9%
消費者物価	0.3%	1.3%	-0.4%	-0.6%
労働力人口	0.1%	-0.5%	-0.4%	-0.4%
就業者数	0.4%	-0.7%	-1.0%	-1.1%
完全失業率	3.8%	4.0%	4.6%	4.8%
有効求人倍率	1.02	0.82	0.66	0.60
名目雇用者報酬	1.1%	0.2%	0.0%	-1.6%
現金給与総額(5人以上)	-0.1%	0.1%	0.7%	-1.0%
総実労働時間(5人以上)	1,807	1,797	1,787	1,787
経常収支(兆円)	24.5	15.6	20.5	20.9
同名目GDP比	4.8%	3.1%	4.0%	4.1%

(2)見通しの前提条件

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度 見通し
名目政府最終消費支出	2.4%	1.7%	1.3%
名目公的資本形成	-4.1%	-2.0%	-1.0%
名目短期金利(3カ月物)	0.84%	0.82%	0.75%
名目為替レート(円/ドル)	114.2	99.9	91.5
実質世界経済成長率(暦年)	5.6%	4.0%	2.4%
原油価格(ドル/バレル)	78	81	40

(注1)ケースAは、2009年度の賃金改定率が物価上昇、労働生産性上昇を反映して3.5%程度、さらに政府が真水1兆円規模の追加経済・雇用対策を行うという想定。ケースBは、定期昇給分程度と想定。

(注2)世界経済成長率は、主要貿易相手国地域で加重平均した経済成長率。